



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月1日

上場会社名 BIPROGY株式会社 上場取引所 東
コード番号 8056 URL <https://www.biprogy.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	258,875	12.6	24,134	22.9	24,486	22.7	18,156	33.8	21,187	60.1
2023年3月期第3四半期	229,976	5.6	19,633	4.5	19,952	△0.9	13,570	△0.5	13,235	△9.8

(注) 調整後営業利益 2024年3月期第3四半期 23,648百万円(22.6%) 2023年3月期第3四半期 19,282百万円(3.5%)
調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	180.63	180.13
2023年3月期第3四半期	135.06	134.66

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	282,518	154,248	152,516	54.0
2023年3月期	280,396	141,597	139,887	49.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	40.00	-	40.00	80.00
2024年3月期	-	45.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

詳細は、四半期決算短信 添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	368,000	8.3	34,000	14.6	34,000	13.3	23,500	16.3	233.88	

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

詳細は、四半期決算短信 添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注2) 調整後営業利益 通期 34,000百万円(15.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、四半期決算短信 添付資料P.14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要性がある会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	109,663,524株	2023年3月期	109,663,524株
2024年3月期3Q	9,126,457株	2023年3月期	9,161,560株
2024年3月期3Q	100,519,734株	2023年3月期3Q	100,475,046株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要性がある会計方針)	14
(セグメント情報)	15
(企業結合)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の持ち直し等により、穏やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)領域を中心に企業の強い投資意欲が継続しております。日銀短観の12月調査では、今期のソフトウェア投資計画は前期比増加が見込まれています。

一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあることに加え、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などが、今後の企業の投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境下、当社グループが目指す「Vision2030^{註1}」の実現に向けて、「経営方針(2021-2023)^{註2}」に基づく取り組みを推進しています。基本方針としては、お客様の持続的成長に貢献する顧客DXの推進「For Customer」と、各業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DXの推進「For Society」を定めています。さらに、価値創出力を強化するための「風土改革」を推進しています。

当社グループは、幅広い業種・業界でのシステム開発やソリューション提供によって得た知見のほか、ビジネス構想力とエンジニアリング力を有しています。さらに、幅広い業種・業界のお客様との信頼関係やパートナーとの関係性を強みとしています。これらの強みを活かし、お客様、パートナーと共に社会課題解決に取り組み、経済的価値に加え、社会的価値の創出を目指しています。

当第3四半期連結累計期間におきましても、これまでに獲得した幅広い知見をもとに、「For Customer」、「For Society」視点での取り組みが拡大しております。

当社グループは、金融機関向けにフロントからバックビジネスまで幅広い領域でサービスやソリューションを提供している知見に加え、FinTech、XTechなどの新規プレイヤーとも多数の協業実績があります。これらの技術力、先進性、連携力を注ぎ込み、さらに地域の活性化を目指した「ファイナンシャル・サービスプラットフォーム」構想^{註3}への展開を図っています。この取り組みの一環として、地域金融機関向け共同利用型バンキングアプリ「#tsumuGO_mobile^{註4}」を2024年4月に提供予定です。すでに複数の金融機関に採用を決定いただいております。今後も「いつでも」「どこでも」「だれでも」気軽に使える機能を拡充し、地域活性化と住みやすい街づくりを支援してまいります。

人手不足が課題となっている小売業向け店舗DXとして、店舗業務の大幅な効率化につながる「電子棚札ソリューション^{註5}」の採用が拡大しています。大手食品スーパーでは、実証実験の結果、業務効率化だけでなく顧客接点でのコミュニケーション向上につながる事が評価され、2023年10月には首都圏100店舗超への導入が完了し、さらに近畿圏の全店舗への導入が決定しています。

また、AIを活用した顧客DXへの取り組みも加速しています。

金融機関向けに、営業店窓口職員のコミュニケーションスキル向上に向けた生成AI活用の技術検証を進めています^{註6}。製造業向けには、AIプラットフォームを提供する台湾のProfet AI社と提携し、スマートファクトリーや製造DXを推進していきます^{註7}。

当社グループのユニアデックス株式会社では、企業向け「ChatGPT」利用環境構築サービス「Azure OpenAI ServiceスターターセットPlus^{註8}」を提供しているほか、長年蓄積した豊富な運用実績データを元に、AIを活用して運用業務の自立化を支援する新たなマネージドサービスの開発に着手しております。

同じく当社グループのエス・アンド・アイ株式会社では、コンタクトセンター向け対応支援サービス「AI Dig^{註9} (エアアイディグ)^{註9}」に、2024年1月に生成AIを活用した「テキスト要約機能」を付加しました。オペレーターの経験やスキルによらない対応品質を実現するとともに、対応履歴の作成業務を効率化します。

「経営方針(2021-2023)」では、社会の期待や要請に対する対応力を高めていくことで、ステークホルダーの皆様から信頼され、期待され続ける企業グループになることを目指しています。社会課題解決の実現に向けて、推進していく社員自らがイニシアティブをとって社会に働きかけ、さまざまなステークホルダーを巻き込み、解決に向けてチャレンジしていけるよう、当社グループでは、さらなる風土改革を推進してまいります。

2023年度は「経営方針(2021-2023)」の最終年度であり、BIPROGYグループ一体となり目標達成に向けた取り組みをより一層加速しております。

(注)

1. Vision2030については、当社グループウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
2. 経営方針(2021-2023)については、当社グループウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html#h2anchor2
3. ファイナンシャル・サービスプラットフォーム構想については、当社グループウェブページの以下ご参照。
<https://www.biprogy.com/solution/service/fsp.html>
4. #tsumuGO_mobileについては、当社ウェブページの以下ご参照。
<https://www.biprogy.com/solution/service/tsumugo.html>
5. 電子棚札ソリューションについては、当社グループウェブページの以下ご参照。
<https://www.biprogy.com/solution/service/shelf-tag.html>
6. 営業店の事例については、当社グループウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/pdf/news/topics_231017.pdf
7. 製造業の事例については、当社グループウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/pdf/news/nr_231225.pdf
8. Azure OpenAI ServiceスターターセットPlusについては、当社グループウェブページの以下ご参照。
https://www.uniadex.co.jp/news/2023/20230809_azure-openai-service.html
9. AI Digについては、当社グループウェブページの以下ご参照。
<https://sandj.jp/sandjai/solution/aidig>
10. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、お客様からのIT投資に対する旺盛な需要を背景に、システムサービスやアウトソーシングなどのサービスセグメント全てに加え、製品販売でも大きく増加し、前年同期に比べ288億98百万円増収の2,588億75百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

利益面につきましては、サービスや製品販売の増収による売上総利益の増益が、人件費や研究開発費を中心とした販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益は前年同期に比べ45億円増益の241億34百万円(前年同期比22.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ45億86百万円増益の181億56百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益^{*}につきましては、前年同期に比べ43億65百万円増益の236億48百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

※調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末比21億22百万円増加の2,825億18百万円となりました。

負債につきましては、営業債務の減少等により、前連結会計年度末比105億28百万円減少の1,282億69百万円となりました。

資本につきましては、1,542億48百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は54.0%と前連結会計年度末比4.1ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比111億43百万円増加の547億88百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前四半期利益244億86百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費132億70百万円、営業債権及びその他の債権の減少208億75百万円等の収入加算要素および、棚卸資産の増加45億36百万円、営業債務及びその他の債務の減少71億6百万円等の収入減算要素により、312億34百万円の収入(前年同期比110億89百万円収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出14億21百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出81億88百万円、投資有価証券の売却による収入74億71百万円等により、49億15百万円の支出(前年同期比78億55百万円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出67億35百万円、配当金の支払額85億34百万円等により、153億円の支出(前年同期比4億97百万円支出減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日発表の「連結業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」に記載のとおり、当第3四半期累計期間の連結業績と足元の受注環境を踏まえ、2023年4月28日発表の連結業績予想等を以下のとおり修正いたしました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益^{*}につきましては、前回公表時に比べ20億円増益の340億円(前回公表比6.3%増益)を予想しております。

※調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

連結業績予想の修正(2023年4月1日~2024年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	350,000	32,500	32,500	22,000	218.95
今回修正予想(B)	368,000	34,000	34,000	23,500	233.88
増減額(B-A)	18,000	1,500	1,500	1,500	14.93
増減率(%)	5.1	4.6	4.6	6.8	6.8

また、株主還元については業績連動による配分を基本として、キャッシュ・フローの状況や成長に向けた投資とのバランス、経営環境などを総合的に考慮して利益還元方針を定めており、「経営方針(2021-2023)」においては、連結配当性向40%を目処としております。

この基本方針に基づき、連結業績予想数値の修正を踏まえ、2024年3月31日を基準日とする期末配当予想を以下のとおり修正いたしました。

これにより、年間の配当金は、中間配当と合わせ、1株当たり95円となり、修正後の連結業績予想に基づく連結配当性向は40.6%となります。

配当予想の修正(2023年4月1日~2024年3月31日)

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合計
前 回 予 想	—	45円00銭	90円00銭
今回修正予想	—	50円00銭	95円00銭
当期実績	45円00銭	—	—
前期実績 (2023年3月期)	40円00銭	40円00銭	80円00銭

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,645	54,788
営業債権及びその他の債権	84,695	64,050
契約資産	11,742	13,408
棚卸資産	10,166	14,703
その他の金融資産	587	787
その他の流動資産	13,813	18,588
流動資産合計	164,650	166,326
非流動資産		
有形固定資産	12,663	13,140
使用权資産	16,110	12,905
のれん	1,906	2,707
無形資産	27,256	30,734
持分法で会計処理されている投資	4,281	5,793
その他の金融資産	43,385	39,639
繰延税金資産	2,011	2,125
退職給付に係る資産	1,748	1,763
その他の非流動資産	6,383	7,382
非流動資産合計	115,745	116,192
資産合計	280,396	282,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	30,962	24,043
契約負債	22,041	26,778
借入金	2,400	2,400
リース負債	8,153	7,318
その他の金融負債	2,264	5,750
未払法人所得税等	5,731	3,856
引当金	76	312
その他の流動負債	27,309	20,118
流動負債合計	98,940	90,578
非流動負債		
借入金	18,325	18,325
リース負債	9,126	6,808
その他の金融負債	265	258
退職給付に係る負債	8,398	7,079
引当金	3,048	4,504
繰延税金負債	679	710
その他の非流動負債	15	4
非流動負債合計	39,858	37,691
負債合計	138,798	128,269
資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,955	15,009
自己株式	△13,315	△13,263
その他の資本の構成要素	8,302	7,531
利益剰余金	124,460	137,755
親会社の所有者に帰属する持分合計	139,887	152,516
非支配持分	1,710	1,731
資本合計	141,597	154,248
負債及び資本合計	280,396	282,518

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
売上収益	229,976	258,875
売上原価	168,319	190,222
売上総利益	61,656	68,652
販売費及び一般管理費	42,373	45,004
持分法による投資損益(△は損失)	381	385
その他の収益	131	241
その他の費用	162	141
営業利益	19,633	24,134
金融収益	742	474
金融費用	423	121
税引前四半期利益	19,952	24,486
法人所得税	6,368	6,236
四半期利益	13,584	18,250
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,570	18,156
非支配持分	14	93
四半期利益	13,584	18,250
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	135.06	180.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	134.66	180.13

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	13,584	18,250
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△695	2,452
純損益に振り替えられることのない項目合計	△695	2,452
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	346	366
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	117
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	346	484
税引後その他の包括利益	△349	2,936
四半期包括利益	13,235	21,187
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,217	21,081
非支配持分	17	106
四半期包括利益	13,235	21,187

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2022年4月1日	5,483	14,944	△13,400	7,698	485	3
四半期利益						
その他の包括利益				△695		△0
四半期包括利益	—	—	—	△695	—	△0
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△9	28		△18	
株式報酬取引		37	40			
支配継続子会社に対する持分変動		△9				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△525		
その他						
所有者との取引額合計	—	17	68	△525	△18	—
2022年12月31日	5,483	14,962	△13,332	6,477	466	2

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金	合計		
2022年4月1日	104	8,290	113,599	128,917	1,757	130,674
四半期利益			13,570	13,570	14	13,584
その他の包括利益	343	△352		△352	3	△349
四半期包括利益	343	△352	13,570	13,217	17	13,235
剰余金の配当			△9,041	△9,041	△145	△9,187
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△18		0		0
株式報酬取引				78		78
支配継続子会社に対する持分変動				△9	△42	△52
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△525	525			—
その他			3	3		3
所有者との取引額合計	—	△543	△8,513	△8,970	△187	△9,158
2022年12月31日	447	7,394	118,655	133,163	1,587	134,751

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2023年4月1日	5,483	14,955	△13,315	7,447	456	18
四半期利益						
その他の包括利益				2,452		117
四半期包括利益	—	—	—	2,452	—	117
剰余金の配当						
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分		△1	13		△11	
株式報酬取引		55	40			
子会社の支配獲得に伴う変動						
子会社の支配喪失に伴う変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△3,685		
その他						
所有者との取引額合計	—	53	52	△3,685	△11	—
2023年12月31日	5,483	15,009	△13,263	6,215	444	136

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金	合計		
2023年4月1日	381	8,302	124,460	139,887	1,710	141,597
四半期利益			18,156	18,156	93	18,250
その他の包括利益	354	2,924		2,924	12	2,936
四半期包括利益	354	2,924	18,156	21,081	106	21,187
剰余金の配当			△8,544	△8,544	△145	△8,689
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分		△11		0		0
株式報酬取引				95		95
子会社の支配獲得に伴う変動					136	136
子会社の支配喪失に伴う変動					△76	△76
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△3,685	3,685			—
その他			△2	△2		△2
所有者との取引額合計	—	△3,696	△4,861	△8,451	△84	△8,536
2023年12月31日	735	7,531	137,755	152,516	1,731	154,248

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,952	24,486
減価償却費及び償却費	12,000	13,270
減損損失	88	1
受取利息及び受取配当金	△385	△390
支払利息	109	105
持分法による投資損益(△は益)	△381	△385
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	24,303	20,875
契約資産の増減額(△は増加)	△5,240	△1,665
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,629	△4,536
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△6,611	△7,106
契約負債の増減額(△は減少)	2,398	4,238
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△769	△1,333
その他	△8,672	△7,060
小計	30,163	40,499
利息及び配当金の受取額	386	391
利息の支払額	△98	△92
法人所得税の支払額	△10,306	△9,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,145	31,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,913	△1,421
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△9,234	△8,188
投資有価証券の取得による支出	△2,440	△1,420
投資有価証券の売却による収入	1,228	7,471
子会社の取得による支出	—	△930
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△499	△744
その他	86	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,770	△4,915

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350	—
長期借入金の返済による支出	△350	—
リース負債の返済による支出	△6,470	△6,735
配当金の支払額	△9,031	△8,534
非支配持分への配当金の支払額	△145	△145
その他	△151	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,797	△15,300
現金及び現金同等物の為替変動による影響	137	124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,286	11,143
現金及び現金同等物の期首残高	48,703	43,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,416	54,788

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における法人所得税は、見積年次実効税率に基づき算定しております。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の改訂及び経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示の明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	80,806	38,713	48,018	23,143	32,206	222,888	7,088	229,976	—	229,976
セグメント利益 (注)3	27,749	12,253	12,904	2,179	4,995	60,082	1,574	61,656	△42,373	19,282
持分法による投資 損益(△は損失)										381
その他の収益										131
その他の費用										162
営業利益										19,633
金融収益										742
金融費用										423
税引前四半期利益										19,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	92,039	40,243	55,049	24,526	38,679	250,537	8,337	258,875	—	258,875
セグメント利益 (注)3	31,714	12,631	12,348	3,455	6,632	66,780	1,872	68,652	△45,004	23,648
持分法による投資 損益(△は損失)										385
その他の収益										241
その他の費用										141
営業利益										24,134
金融収益										474
金融費用										121
税引前四半期利益										24,486

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

(企業結合)

(AFON IT Pte. Ltd. 及びその子会社2社の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	AFON IT Pte. Ltd. AFON Systems Pte. Ltd. AFON Technologies Pte. Ltd.
事業の内容	ERP製品の適用・保守運用サービス

② 企業結合を行った理由

企業のDX推進に伴い、基幹業務を一元管理して、経営の効率化を図るERPソリューションの市場は海外市場でも拡大傾向にあります。また、海外進出をする日本企業にとっても、現地拠点の経営情報の見える化や、タイムリーな経営判断は課題の1つであり、ERP導入は、その解決策となっております。

当社は、2020年3月期においてシンガポール及びマレーシアでSAPソリューションを提供するAxxisグループを取得し、さらに東南アジア地域におけるERP事業を拡大・強化することを目的として、該社株式を取得いたしました。

これにより、当社は、東南アジア地域におけるERPサービスを地域や製品ラインナップの点でさらに拡大・強化し、日本と東南アジアの双方からサポートできる体制を整備いたします。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

AFON IT Pte. Ltd.	100.0%
AFON Systems Pte. Ltd.	81.4%
AFON Technologies Pte. Ltd.	84.0%

④ 取得日

2023年4月3日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、165百万円であり、うち、53百万円は、当第3四半期連結累計期間において「販売費及び一般管理費」に計上しております。

なお、取得関連費用のうち、112百万円は、前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	1,347
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	416
営業債権及びその他の債権	141
その他の資産	207
無形資産（注）1	865
契約負債	△438
その他の負債	△290
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	900
非支配持分	136
のれん（注）2	583

(注)1. 無形資産の主な内容は、顧客関係資産であり、超過収益法に基づき算定しております。

(注)2. のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	1,347
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△416
子会社の取得による支出	930

(5) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。